



## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月7日  
上場取引所 東

上場会社名 東芝テック株式会社  
 コード番号 6588 URL <https://www.toshibatec.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 錦織 弘信  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 阿部 明 TEL 03-6830-9151  
 四半期報告書提出予定日 2024年2月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

## (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	396,719	5.9	9,463	△19.8	6,412	△35.5	△14,716	—
2023年3月期第3四半期	374,470	14.0	11,804	36.2	9,937	23.0	△2,005	—

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 △10,722百万円( — %) 2023年3月期第3四半期 △2,357百万円( — %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第3四半期	円 銭 △269.95	円 銭 —
2023年3月期第3四半期	円 銭 △36.23	円 銭 —

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年3月期第3四半期	百万円 300,638	百万円 80,402	% 24.4
2023年3月期	百万円 310,692	百万円 102,206	% 31.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 73,342百万円 2023年3月期 96,195百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 40.00
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
2024年3月期（予想）	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 45.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	545,000	6.7	18,000	11.9	15,000	14.1	0	—	0.00

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	57,629,140株	2023年3月期	57,629,140株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	4,699,489株	2023年3月期	2,281,668株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	54,513,589株	2023年3月期3Q	55,339,982株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（業績予想の適切な利用に関する説明）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症が収束に向かい経済活動の正常化が進んだことにより、景気は総じて緩やかに持ち直しているものの、物価上昇や海外における金融引締め継続、中国経済の減速、地政学的リスクの高まりなどの影響により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況下で、当社グループは、中期経営計画（2023～2025年度）の基本方針「社会課題の解決に貢献する新たな価値を共創によって生み出し、グローバルトップのソリューションパートナーへ」の下で、持続的な成長の実現に向けて、各種施策の実行に鋭意注力するとともに、事業転換と企業変革を実行し、社会課題解決への貢献に努めてまいりました。

売上高については、国内市場向けPOSシステム及び複合機の売上が増加したことや為替の影響などから、3,967億19百万円（前年同期比6%増）となりました。損益については、複合機の損益が大幅に改善したことに加え、国内市場向けPOSシステムの損益も改善しましたが、海外市場向けPOSシステムの損益が大幅に悪化したことから、営業利益は94億63百万円（前年同期比20%減）、経常利益は64億12百万円（前年同期比36%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益については、リテールソリューション事業傘下の一部の海外子会社における繰延税金資産を取り崩したことなどから、147億16百万円の赤字（前年同期は20億5百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### (リテールソリューション事業)

国内及び海外市場向けPOSシステム、国内市場向けオートIDシステム、並びにそれらの関連商品等を取り扱っているリテールソリューション事業は、競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、グローバルリテールプラットフォーム「ELERA」及び戦略的パートナーシップによるソリューションビジネスの拡大、リカーリングビジネスの強化、新規事業の拡大のためのリテールイノベーション（デジタル人材強化・「ELERA」の進化・共創の場の充実・パートナー連携強化）への積極投資等に取り組んでまいりました。

国内市場向けPOSシステムは、原材料の高騰、物価上昇等の影響により厳しい状況が続きましたが、セルフレジ、決済端末、スマートレシート等の拡販に注力するとともに、販売価格の改定等の施策に取り組んだことにより、売上は増加いたしました。

海外市場向けPOSシステムは、海外市況の不透明感が増したことに伴う顧客の投資時期の遅れなどにより需要が減少している状況下で、米国において大手顧客向けを中心にハードウェア及びソフトウェアの販売が減少したことに加え、欧州においてもハードウェアの販売が減少したことなどから、売上の減少幅が拡大いたしました。

国内市場向けオートIDシステムは、モバイル機やエントリー機等の販売が伸長したことにより、バーコードプリンタの販売台数が増加したことなどから、売上は増加いたしました。

この結果、リテールソリューション事業の売上高は、2,239億60百万円（前年同期比3%増）となりました。また、同事業の営業損失は、国内市場向けPOSシステムの損益は改善しましたが、海外ではPOSシステムの売上減少と将来成長のための研究費等の増加により損益が悪化したことから、3億88百万円（前年同期は61億51百万円の営業利益）となりました。

#### (ワークプレイスソリューション事業)

国内及び海外市場向け複合機、海外市場向けオートIDシステム、国内及び海外市場向けインクジェットヘッド、並びにそれらの関連商品等を取り扱っているワークプレイスソリューション事業は、ポストコロナの働き方改革・オフィスのDX推進による印刷量の減少、競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、「コア事業の基礎収益力向上」に注力するとともに、成長領域での事業拡大に向けて、オートID事業、ドキュメントソリューション・データソリューション、顧客サポートビジネスの展開等に取り組んでまいりました。

複合機は、製品供給量の回復や販売価格の改定施策により、米州及び欧州等で販売が好調であったことに加え、為替の影響もあって、売上は増加いたしました。

海外市場向けオートIDシステムは、米州、欧州、アジア等の各地域で販売が減少したことから、売上は減少いたしました。

インクジェットヘッドは、主に海外顧客向けの販売が減少したことから、売上は減少いたしました。

この結果、ワークプレイスソリューション事業の売上高は、1,761億4百万円（前年同期比11%増）となりました。また、同事業の営業利益は、製品供給量の回復や販売価格の改定等に伴う売上高の増加、これまでに実施した構造改革・構造転換の効果等により、98億52百万円（前年同期比74%増）と大幅増益を達成いたしました。

(注) オートIDシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグなどのデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度に比べ100億54百万円減少し、3,006億38百万円となりました。これは、流動資産の「商品及び製品」が55億65百万円、「原材料及び貯蔵品」が18億95百万円、「その他」が25億円増加しましたが、流動資産の「現金及び預金」が27億60百万円、「受取手形、売掛金及び契約資産」が39億38百万円、「仕掛品」が10億30百万円、投資その他の資産の「その他」が120億99百万円減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度に比べ117億49百万円増加し、2,202億35百万円となりました。これは、流動負債の「その他」が54億20百万円減少しましたが、流動負債の「支払手形及び買掛金」が76億44百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が29億円、固定負債の「長期借入金」が70億64百万円増加したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度に比べ218億3百万円減少し、804億2百万円となりました。これは主に、「為替換算調整勘定」が31億79百万円、「非支配株主持分」が10億73百万円増加しましたが、「利益剰余金」が親会社株主に帰属する四半期純損失により147億16百万円、配当金の支払いにより21億65百万円、「自己株式」が追加取得により86億86百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、当第3四半期連結累計期間の業績等を踏まえ、通期連結業績予想を修正いたしました。詳細については、本日(2024年2月7日)別途発表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	42,687	39,927
グループ預け金	1,137	1,203
受取手形、売掛金及び契約資産	74,293	70,355
商品及び製品	37,616	43,181
仕掛品	5,967	4,937
原材料及び貯蔵品	11,884	13,779
その他	28,173	30,673
貸倒引当金	△1,185	△1,309
流動資産合計	200,575	202,749
固定資産		
有形固定資産	45,173	45,379
無形固定資産		
のれん	557	404
その他	10,528	10,350
無形固定資産合計	11,086	10,754
投資その他の資産		
その他	54,266	42,167
貸倒引当金	△408	△412
投資その他の資産合計	53,857	41,754
固定資産合計	110,117	97,888
資産合計	310,692	300,638

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,167	61,811
短期借入金	1,779	2,233
1年内返済予定の長期借入金	—	2,900
未払法人税等	5,177	5,503
その他	89,421	84,001
流動負債合計	150,546	156,449
固定負債		
長期借入金	2,581	9,645
退職給付に係る負債	28,722	28,554
その他	26,636	25,586
固定負債合計	57,940	63,785
負債合計	208,486	220,235
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	902	950
利益剰余金	40,017	23,136
自己株式	△4,695	△13,381
株主資本合計	76,195	50,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,525	1,270
繰延ヘッジ損益	△40	△43
為替換算調整勘定	18,131	21,310
最小年金負債調整額	△212	△175
退職給付に係る調整累計額	595	303
その他の包括利益累計額合計	19,999	22,666
新株予約権	43	19
非支配株主持分	5,966	7,040
純資産合計	102,206	80,402
負債純資産合計	310,692	300,638

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	374,470	396,719
売上原価	227,292	235,697
売上総利益	147,177	161,021
販売費及び一般管理費	135,373	151,558
営業利益	11,804	9,463
営業外収益		
受取利息	216	363
受取配当金	75	79
デリバティブ評価益	466	—
その他	355	256
営業外収益合計	1,114	699
営業外費用		
支払利息	419	425
為替差損	1,220	1,690
その他	1,341	1,634
営業外費用合計	2,981	3,750
経常利益	9,937	6,412
特別利益		
投資有価証券売却益	—	63
特別利益合計	—	63
特別損失		
投資有価証券売却損	—	9
投資有価証券評価損	608	80
事業構造改革費用	182	423
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	392	—
訴訟損失費用	6,900	—
特別損失合計	8,084	513
税金等調整前四半期純利益	1,852	5,962
法人税等	4,595	19,490
四半期純損失(△)	△2,742	△13,528
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△737	1,187
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,005	△14,716



## (四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純損失(△)	△2,742	△13,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39	△254
繰延ヘッジ損益	△49	△3
為替換算調整勘定	1,111	3,319
最小年金負債調整額	△21	37
退職給付に係る調整額	△615	△291
その他の包括利益合計	384	2,806
四半期包括利益	△2,357	△10,722
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,958	△12,049
非支配株主に係る四半期包括利益	△399	1,327

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2023年8月7日開催の取締役会の決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式2,444,293株、8,738百万円を取得いたしました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 2020年3月31日)第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第29号 2018年2月16日)第15項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

当第3四半期連結会計期間末において、リテールソリューション事業傘下の米国子会社において、市況の不透明感が増したことに伴う顧客の投資時期の遅れなどにより需要が減少している状況下で業績が悪化したことから、繰延税金資産の回収可能性を慎重に判断した結果、繰延税金資産の一部152億4百万円を取り崩し、同額を法人税等調整額に計上いたしました。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	リテール ソリューション	ワークプレイス ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	218,388	156,081	374,470	—	374,470
セグメント間の 内部売上高又は振替高	24	2,696	2,721	△2,721	—
計	218,413	158,778	377,192	△2,721	374,470
セグメント利益	6,151	5,652	11,804	—	11,804

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	リテール ソリューション	ワークプレイス ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	223,854	172,864	396,719	—	396,719
セグメント間の 内部売上高又は振替高	105	3,239	3,344	△3,344	—
計	223,960	176,104	400,064	△3,344	396,719
セグメント利益又は 損失(△)	△388	9,852	9,463	—	9,463

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

※補足情報

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
平均レート(US\$)(円)	135.72	142.87
平均レート(EUR)(円)	140.30	154.99

## (重要な後発事象)

## (合弁会社との吸収分割契約締結)

当社と株式会社リコー（以下「リコー」という。）は、2023年5月19日、会社分割等により複合機等の開発・生産に関する事業を統合（以下「本事業統合」という。）するに当たっての諸条件を定めた契約（以下「本統合契約」という。）、及び本事業統合に係る株主間契約（以下「本株主間契約」という。）を締結することを両社の取締役会で決議し、同日に、これらの契約を締結いたしました。

本事業統合を実施するため、当社は、2024年2月6日、当社とリコーテクノロジーズ株式会社（以下「本合弁会社」という。）との間の吸収分割契約（以下「東芝テック吸収分割契約」という。）を締結することを取締役会で決議し、同日付で当該吸収分割契約を締結いたしました。

なお、以下においては、本事業統合を実施するためのリコーの吸収分割を「リコー吸収分割」といい、リコーと本合弁会社との間の吸収分割契約を「リコー吸収分割契約」といいます。また、リコー吸収分割と東芝テック吸収分割をあわせて「本吸収分割」といい、リコー吸収分割契約と東芝テック吸収分割契約をあわせて「本吸収分割契約」といいます。

## 1. 本事業統合の要旨

## (1) 本事業統合の方式

本事業統合の範囲は、両社の国内・海外の複合機等の開発・生産に関する事業（これらを総称して以下「対象事業」という。リコーの対象事業は「リコー対象事業」、当社対象事業は「当社対象事業」という。）です。リコー対象事業及び当社対象事業をリコーの日本の子会社である本合弁会社に承継させるため、主として吸収分割の方法により、本事業統合を実施します。

また、本事業統合後の本合弁会社への出資比率は、リコーが85%、当社が15%とします。

## (2) 本吸収分割に係る割当の内容

本合弁会社は、リコー吸収分割の効力発生により承継する権利義務の対価として、リコーに対して本合弁会社が新たに発行するその普通株式55株を、東芝テック吸収分割の効力発生により承継する権利義務の対価として、当社に対して本合弁会社が新たに発行するその普通株式45株を、それぞれ割当て交付します。

## (3) 本事業統合の日程

両社の取締役会における本統合契約及び本株主間契約の締結の承認	2023年5月19日
本統合契約及び本株主間契約の締結	2023年5月19日
両社の取締役会における本吸収分割契約の締結の承認	2024年2月6日
本吸収分割契約の締結	2024年2月6日
本吸収分割の効力発生（本事業統合の効力発生）	2024年7月1日

(注1) リコー吸収分割及び東芝テック吸収分割のいずれも、会社法第784条第2項の規定に基づく簡易吸収分割として、両社の株主総会における承認を得ずに行う予定です。

(注2) 本事業統合の実施は、日本その他の国又は地域における競争法上の手続（届出等の手続及びクリアランス等の取得を含む。）及び外資規制に基づく届出等の手続がすべて完了していること、並びに両社の対象事業の資産、事業、財務状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況その他の価値に重大な悪影響を及ぼす、又は及ぼす具体的なおそれのある事態が発生又は発覚していないこと等を条件としています。

(注3) 上記の日程は、現時点での予定であり、今後本事業統合のための手続を進める中で、関係当局からの許認可等の取得やその他の理由により、両社で協議の上、上記日程を変更する場合があります。

## (4) 当事会社間の関係

資本関係	該当事項なし
人的関係	該当事項なし
取引関係	当社はリコーへ複合機のオプション製品の製造を委託しています。
関連当事者への該当状況	該当事項なし

## (5) 吸収分割承継会社（本合弁会社）の概要（2022年3月31日現在）

イ. 名称	リコーテクノロジーズ株式会社
ロ. 所在地	神奈川県海老名市泉二丁目7番1号
ハ. 代表者役職・氏名	代表取締役 石橋幹生
ニ. 事業内容	事務機器、光学機器、印刷機器等の周辺機器、消耗品等の開発・設計及び販売など
ホ. 資本金	10百万円
ヘ. 設立年月日	2012年12月19日
ト. 発行済株式数	200株
チ. 決算期	3月末日
リ. 従業員数	494名
ヌ. 主要取引先	株式会社リコー
ル. 主要取引銀行	なし
ヲ. 大株主及び持株比率	株式会社リコー 100%
ワ. 両社との当該会社の関係	
資本関係	株式会社リコー 100%出資
人的関係	株式会社リコーより取締役（3名の内3名）、監査役（2名の内2名）
取引関係	株式会社リコー：設計受託・業務受託、当社：OEM供給
関連当事者の該当状況	株式会社リコーの関連当事者

## 2. 分割する事業の概要

## 分割する部門の事業内容

リコー	当社
複合機・プリンターとその周辺機器及び関連消耗品の開発・製造・OEM	複合機、オートIDシステム並びにそれらの関連商品の開発、製造等

## 3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

ワークプレイスソリューション事業

## 4. 本吸収分割後の状況

## 本吸収分割後の吸収分割承継会社の状況

イ. 名称	エトリア株式会社
ロ. 所在地	神奈川県横浜市
ハ. 代表者役職・氏名	代表取締役 社長執行役員 中田克典
ニ. 事業内容	事務機器・産業機器・光学機器、及びその周辺機器・消耗品等の開発・生産・販売等
ホ. 資本金	500 百万円
ヘ. 決算期	3月末日

## 5. 今後の見通し

本吸収分割及び業務上の提携に伴う両社の当期連結業績への影響は軽微です。